

ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド
(隔月決算型 / 1年決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券



ファンドの特色

1 主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資します

※組入債券の平均格付けは、原則としてBBB格相当以上(BBB-を含みます)とします。
※流動性確保あるいは投資環境等の観点から、国債等に投資する場合があります。

2 様々な国や地域の債券に投資します

3 原則として為替ヘッジを行いません

4 **隔月決算型** 2カ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

1年決算型 年1回決算を行います

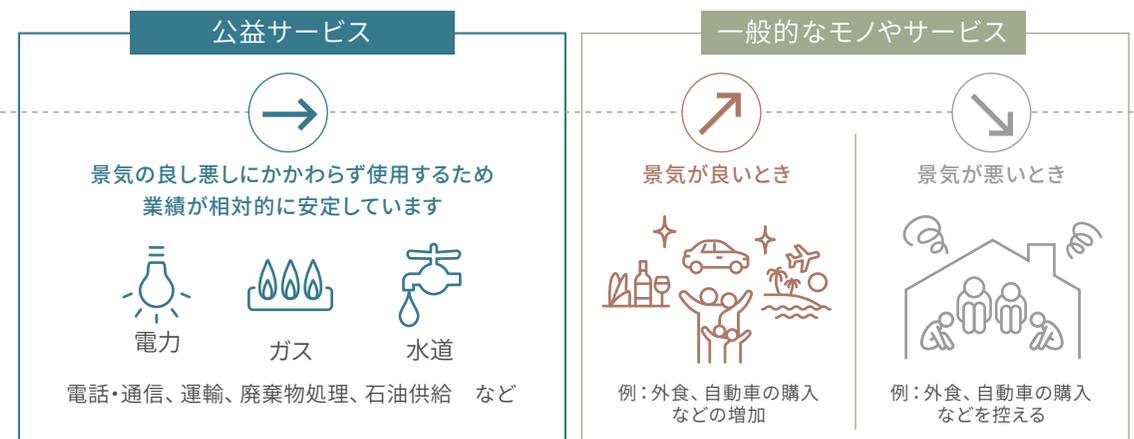
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。※マザーファンドの運用にあたっては、債券等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。※設定当初など、信託財産の規模によっては国債中心の運用となる場合があります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンド名のグローバル・インカム債券とは、世界の公益企業が発行する公益債券を指します。

公益債券の魅力とは

ポイント1 | 公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する公益債券です。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。



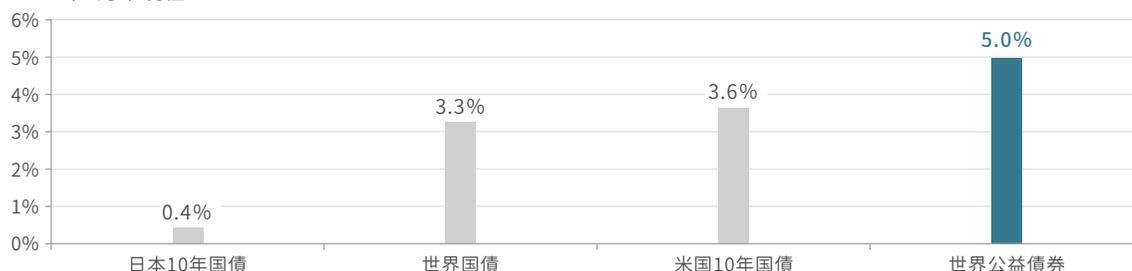
※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ポイント2 | 相対的に高い利回り

- 世界公益債券は国債と比較して、利回りが魅力的な水準にあります。

債券利回りの比較

2023年5月末現在



※世界公益債券:ICE BofA世界公益社債指数、世界国債:FTSE世界国債指数

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ポイント3 | 着実に積み上がる利息収入

- 過去、世界公益債券の利息収入と価格変動の推移を見ると、利息収入は着実に積み上がってきました。

世界公益債券の利息収入(累積)と価格変動の推移

現地通貨ベース、月次、期間:1996年12月末~2023年5月末



※世界公益債券:ICE BofA世界公益社債指数(現地通貨ベース) ※利息収入は組入銘柄の固定利率を時価で加重平均したものです。

※上記は指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

また、利息収入(累積)と価格変動の合計は、現地通貨ベースの投資成果を表すものですが、円ベースでは、為替差益で現地通貨ベースよりも大きな投資成果が得られることもあれば、為替差損により投資元本を割り込むこともあります。

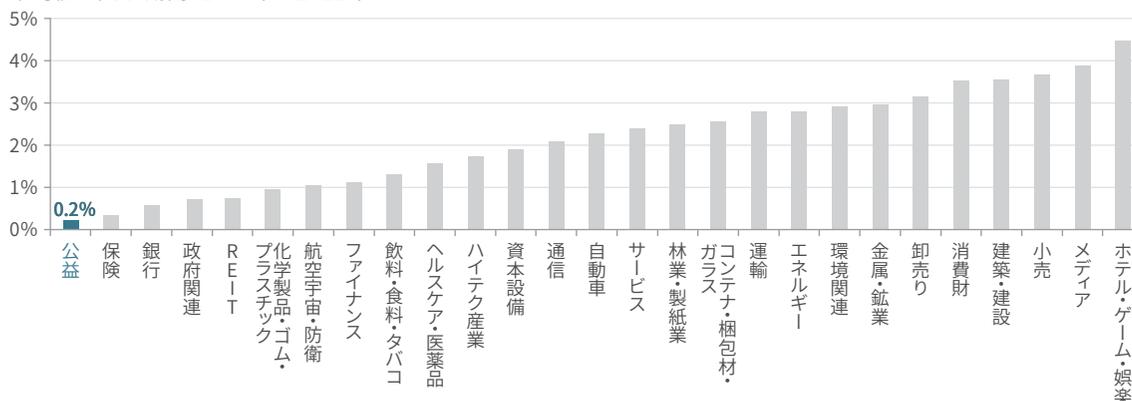
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ポイント4 | 事業の安定性

- 公益企業はデフォルト率(債務不履行率)が相対的に低い傾向にあります。先行き不透明な環境において、事業の安定性は注目ポイントのひとつです。

世界の企業の業種別デフォルト率(債務不履行率)

平均値、年次、期間:1988年~2022年



※業種はMoody'sによる分類 ※2022年についてはロシア企業のデフォルトを除いた集計

出所:Moody'sのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ご参考 | モデルポートフォリオの構成 (2023年5月31日時点)

2023年5月末時点の市場環境を踏まえたモデルポートフォリオであり、実際の配分比率とは異なります。

最終利回り
4.9%

平均格付
A-
(投資適格)

組入銘柄数
88銘柄

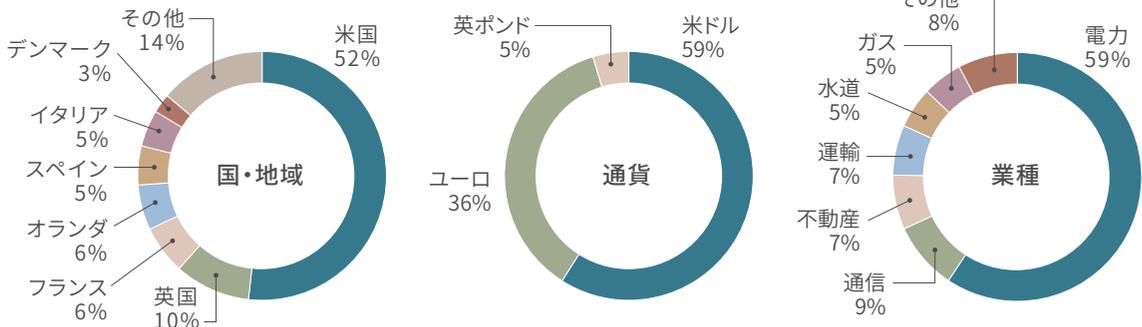
修正デュレーション
7.7年

ご参考 | 格付の種類

AAA	投資適格	高
AA		
A	投機的格付	低
BBB		
BB		
B		
⋮		
CC		

※修正デュレーションは金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。例えば、修正デュレーションが5年の場合、金利が1%上昇すると債券価格は約5%下落します。(他に価格変動要因がないと仮定した場合の例です。)

各構成比率



運用にあたっては様々な国や地域の債券に投資します。

組入上位5銘柄

	組入銘柄	クーポン	国名	通貨	業種	信用格付	構成比率
1	ネクステラ・エナジー	1.9%	米国	米ドル	電力	A-	2.0%
2	SSE	1.4%	英国	ユーロ	電力	BBB+	2.0%
3	ACEA	0.3%	イタリア	ユーロ	電力	BBB+	1.8%
4	ユニオン・エレクトリック	5.3%	米国	米ドル	電力	A	1.8%
5	RWE	2.5%	ドイツ	ユーロ	電力	BBB+	1.8%

組入銘柄例

ネクステラ・エナジー (米国)

再生可能エネルギーの世界的なリーダー



傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。

RWE (ドイツ)

ドイツの主要総合公益企業



ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。

※最終利回りは、2023年5月31日時点におけるモデルポートフォリオに組入れた各銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均したものです。※ファンドの実際の投資成果は、ファンドの費用や税金が差引かれる上、投資する債券の価格変動などの影響を受けるので、上記の最終利回りがそのまま収益として得られるものではありません。※信用格付の表記はS&Pによる格付。信用格付は、S&P、フィッチ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスのうちいずれか高い格付を表示。※業種はブルームバーグによる分類、不動産には公益性の高いインフラ関連のREITやREIT運営企業が発行するグリーン・ボンドなどが含まれます。※各構成比率は組入債券評価額に対する割合です。四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。またデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ご参考 | 世界公益債券のパフォーマンス

- 過去、世界公益債券は金利上昇時に価格が下落する場面がありましたが、その後反発するとともに、下落前の水準を上回って推移してきました。
- 2022年以降、欧米の中央銀行の政策金利引き上げを受け、世界公益債券の利回りは高まっています。

世界公益債券のパフォーマンスと利回り、米国政策金利の推移

円ベース、月次、期間：1996年12月末～2023年5月末、パフォーマンスのみ1996年12月末=100として指数化



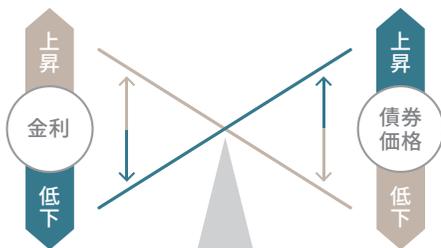
※世界公益債券：ICE BofA世界公益社債指数、米国政策金利：フェデラルファンド金利誘導目標(上限)

出所：ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

知っておきたいポイント

金利と債券価格の関係



債券価格は、金利動向などにより日々変動しています。一般的に、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。

※図はイメージです。

ここに注目

環境に配慮した債券などにも投資

当ファンドではグリーン・ボンドといった環境・社会に配慮した債券などにも投資を行います。

環境に配慮した債券のイメージ

例えば、二酸化炭素(CO₂)を排出しない再生可能エネルギーである風力や太陽光による発電設備の建設などに限定して資金が使われる債券などがあります。



風力発電の設備の建設に



太陽光発電の設備の建設に

ポイント
!

公益企業の環境や社会問題への取り組みが、中長期的なESG評価や企業価値の向上につながる考えられます。

※イラスト・写真はイメージです。

※上記に加えて予め決められた事業のために資金調達される債券(ソーシャル・ボンド、サステナブル・ボンド)や、環境や社会への貢献が期待できる分野での収益比率等が一定以上の企業が発行する債券にも投資します。

ピクテは投資を通じて、
持続可能な社会の実現を目指します。

公益債券を通じて、グリーン・シフトを促す

CO₂排出量の割合が多い公益企業は、今後の排出量削減への鍵を握っています。

ピクテは気候変動や環境などのテーマについて、公益企業の担当者と対面で話をするなどの働きかけ(エンゲージメント)を通じて、クリーンエネルギーへの転換を促しています。

※グリーン・シフト:化石燃料から、太陽光や風力などのクリーンエネルギーによる発電へ移行する動き

地域社会とつながるピクテ・ミライ・プロジェクト

当ファンドはピクテ・ミライ・プロジェクトの対象ファンドです。当プロジェクトはピクテ・ジャパンが受取る収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に配分して寄付^注します。

プロジェクトの詳細等はこちら >>>



<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※イラストはイメージです。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2023年7月時点。将来見直しを行う可能性があります。

ピクテについて

200年以上にわたり、積み上げてきた信頼

1805年にスイスで設立されたピクテは、プライベートバンクを源流とし、お客様の資産の運用・管理に特化して経営を行ってきました。以来、数々の動乱や経済危機を乗り越え、その度に信頼を積み上げてきました。

ピクテ・グループ全体の運用資産総額

約**92兆円**^{注1}
(6,327億スイスフラン)

格付評価

Aa2^{注2}
(Aaa~Cの21段階の上から3つ目)



豊かな社会の実現を目指す取組み

ピクテは欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- サステナビリティをテーマとする国際写真賞「Prix Pictet」の運営

注1 2023年3月末時点。適用レート:WMロイター 1スイス・フラン=145.68円

注2 2023年3月末時点。格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

出所:ピクテ・グループ

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に債券等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

債券投資リスク (金利変動リスク、 信用リスク)

- ファンドは、実質的に債券に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。
- 金利変動リスクとは、金利変動により債券の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
- 信用リスクとは、債券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に債券の価格が下落するリスクをいいます。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はビクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込について	購入の申込期間	当初申込期間:2023年7月31日から2023年8月30日まで 継続申込期間:2023年8月31日から2024年8月9日まで (継続申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	購入・換金の申込不可日	ジュネーブ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日においては、購入(継続申込期間中)・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2023年8月31日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[隔月決算型] 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [1年決算型] 毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	[隔月決算型] 2カ月に1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **2.2%**(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年**1.2518%**(税抜1.138%)の率を乗じて得た額とします。
※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの債券等の運用の指図)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

